

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年5月2日
【事業年度】	第52期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	エバラ食品工業株式会社
【英訳名】	EBARA Foods Industry, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮崎 遵
【本店の所在の場所】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314-0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高井 孝佳
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区北幸二丁目5番15号 日総第三ビル
【電話番号】	(045) 314-0121 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 高井 孝佳
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成22年6月28日に提出した第52期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）有価証券報告書の記載事項につきまして、当社は厚生年金基金制度に加入しておりますが、厚生年金基金への拠出額の科目表示の誤り（法定福利費に退職給付費用を含めて表示）や退職給付関係等の注記事項に記載もれがありましたので、これらを訂正するため有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第5 経理の状況

##### 1 連結財務諸表等

###### (1) 連結財務諸表

###### 注記事項

（連結損益計算書関係）

（退職給付関係）

- 1．採用している退職給付制度の概要
- 2．退職給付債務に関する事項
- 3．退職給付費用に関する事項

##### 2 財務諸表等

###### (1) 財務諸表

損益計算書

## 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線で示しております。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 省略 退職給付費用 <span style="float: right;">317,424千円</span> 省略	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 省略 退職給付費用 <span style="float: right;">292,033千円</span> 省略

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 省略 退職給付費用 <span style="float: right;">400,544千円</span> 省略	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 省略 退職給付費用 <span style="float: right;">374,651千円</span> 省略

(訂正前)

(退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、平成20年10月に退職一時金制度の一部を適格退職年金制度から確定拠出型年金制度に移行しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	省略	省略
(2) 年金資産(千円)		
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)		
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	省略	省略
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)		
(6) 未認識過去勤務債務(千円)		
(7) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	省略	省略
(8) 前払年金費用(千円)		
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	省略	省略

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	255,131	186,033
(2) 利息費用(千円)	83,168	56,240
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	19,560	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	263,233	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	72,425	50,075
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
(7) 退職給付費用(千円)	<u>654,398</u>	<u>292,350</u>

(訂正後)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の一部は、平成20年10月に退職一時金制度の一部を適格退職年金制度から確定拠出型年金制度に移行しております。したがって、当社及び連結子会社の一部は、退職一時金制度と確定拠出型年金制度及び、それ以外に当社は総合型厚生年金基金制度を採用しております。なお、当社は、神奈川県食品製造厚生年金基金に加入しております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
年金資産の額	22,752,102千円	18,914,191千円
年金財政計算上の給付債務の額	24,504,726千円	26,216,433千円
差引額	1,752,623千円	7,302,242千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 7.14% (自平成20年3月1日 至平成20年3月31日)

当連結会計年度 6.92% (自平成21年3月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

前連結会計年度における上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,797,906千円、剰余金3,071,628千円及び資産評価調整額 3,026,345千円であります。

当連結会計年度における上記(1)の差引額の主な要因は年金財政計算上の過去勤務債務残高 1,827,502千円、不足金 2,650,141千円及び資産評価調整額 2,824,597千円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度14,440千円、当連結会計年度14,300千円を費用処理しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	省略	省略
(2) 年金資産(千円)		
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)		
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	省略	省略
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)		
(6) 未認識過去勤務債務(千円)		
(7) 連結貸借対照表計上額の純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	省略	省略
(8) 前払年金費用(千円)		
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	省略	省略

(注) 一部連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	255,131	186,033
(2) 利息費用(千円)	83,168	56,240
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	19,560	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	263,233	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	72,425	50,075
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-
<u>小計</u>	<u>654,398</u>	<u>292,350</u>
(7) <u>総合型厚生年金基金掛金</u>	<u>131,211</u>	<u>130,362</u>
(8) <u>確定拠出型年金掛金</u>	<u>64,400</u>	<u>132,618</u>
退職給付費用合計(千円)	<u>850,009</u>	<u>555,330</u>

2【財務諸表等】

- (1)【財務諸表】  
 【損益計算書】  
 (訂正前)

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費		
省略		
退職給付費用	<u>299,637</u>	<u>272,733</u>
省略		
その他	<u>3,711,603</u>	<u>3,700,378</u>
販売費及び一般管理費合計	<u>20,485,204</u>	<u>21,145,846</u>

(訂正後)

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
販売費及び一般管理費		
省略		
退職給付費用	<u>382,757</u>	<u>355,351</u>
省略		
その他	<u>3,628,483</u>	<u>3,617,760</u>
販売費及び一般管理費合計	<u>20,485,204</u>	<u>21,145,846</u>